

MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

2003

ディスクロージャー誌

みずほフィナンシャルグループ／みずほホールディングス
みずほ銀行／みずほコーポレート銀行

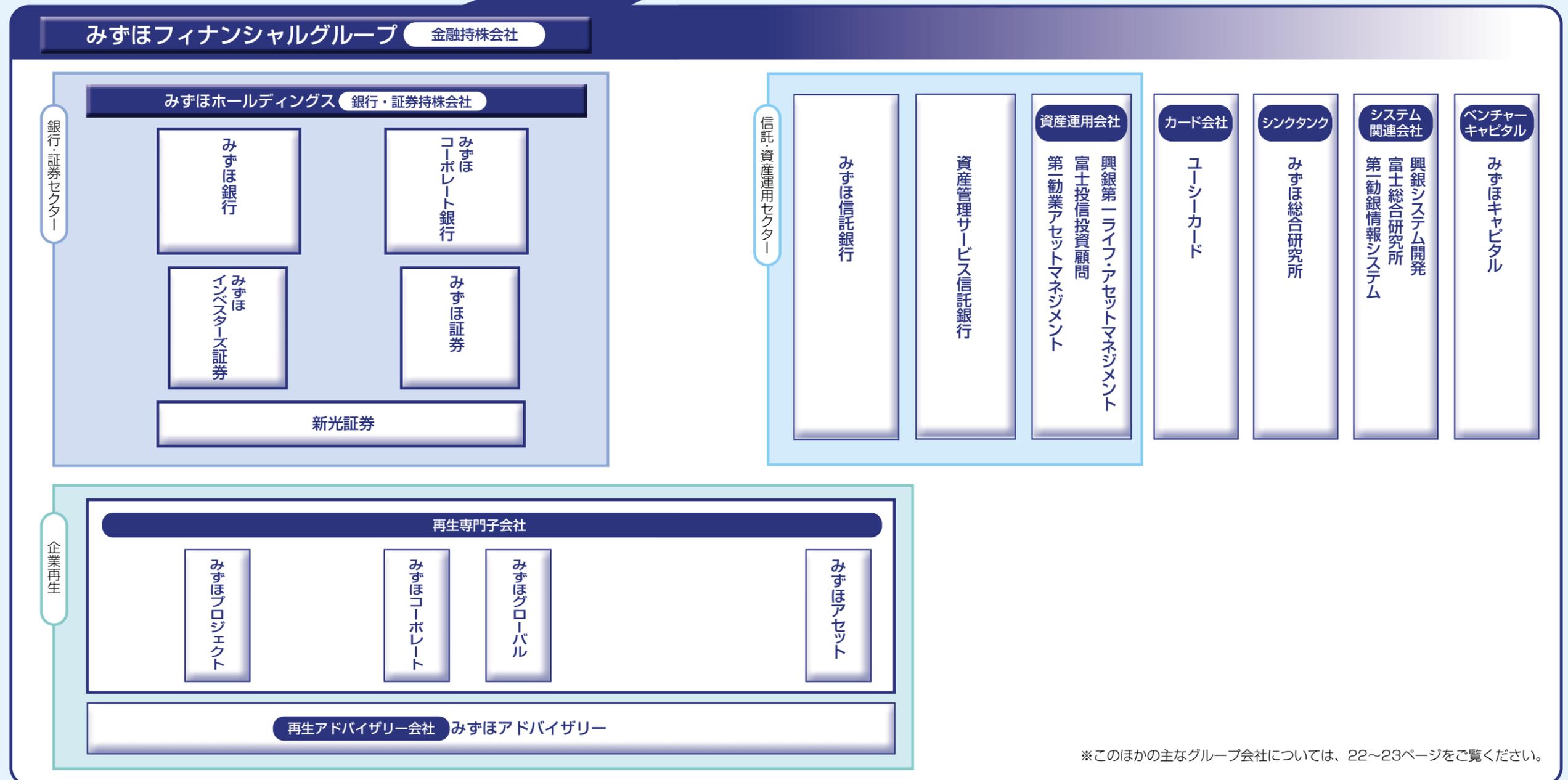
What's Mizuho Financial Group?

みずほフィナンシャルグループでは、個人や中堅・中小企業を主要なお客さまとするみずほ銀行、大企業を主要なお客さまとし国際業務も展開するみずほコーポレート銀行、証券会社、信託銀行および資産運用会社等、それぞれが高い専門性を有する主なグループ会社が密接に連携しながら、お客さまの多様なニーズに的確・迅速にお応えしています。

沿革

- 2000年(平成12年) 9月 みずほホールディングス設立
- 10月 みずほ証券、みずほ信託銀行発足
- 2002年(平成14年) 4月 みずほ銀行、みずほコーポレート銀行発足
- 2003年(平成15年) 1月 みずほフィナンシャルグループ設立
- 3月 グループの事業再構築を実施
 - ・みずほホールディングスを銀証持株会社として改編、中間持株会社に。
 - ・みずほ証券をみずほコーポレート銀行の傘下に再編。
 - ・みずほインベスターズ証券をみずほ銀行の傘下に再編。
 - ・みずほ信託銀行とみずほアセット信託銀行を合併、みずほ信託銀行に。
 - ・クレジットカード会社、資産運用会社、グループ全体の経営インフラをになうシステム関連会社等の戦略子会社を、みずほフィナンシャルグループの直接の子会社または関連会社に。
- 5月23日 再生専門子会社みずほプロジェクト、みずほコーポレート、みずほグローバル、みずほアセット設立
- 6月12日 再生アドバイザー会社みずほアドバイザー設立

グループの体制



※このほかの主なグループ会社については、22～23ページをご覧ください。

プロフィール

みずほフィナンシャルグループ (平成15年1月8日設立)

所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング TEL 03(5224)1111(代表)	資本金 発行済株式総数	1兆5,409億円 12,727,356.71株	普通株式 優先株式	10,582,426.71株 2,144,930株
		従業員数	343人		

*平成15年3月末日における従業員は、主にみずほホールディングスからの出向者です(4月1日付で、全員みずほフィナンシャルグループに転籍)。

みずほ銀行 (平成14年4月1日発足)

所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL 03(3596)1111(代表)	国内ネットワーク	645 本支店 544、出張所 97、代理店 4
資本金	6,500億円		
従業員数	22,211人		

- 本支店には、インストアブランチ3、振込専用支店11、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
- みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
両替業務を主とした「東京中央支店成田空港出張所」、「本店成田空港第二出張所」、「本店成田空港サテライト出張所」、「大阪中央支店関西国際空港出張所」、「大阪支店関西国際空港第二出張所」、ATM・ご相談等を主業務とする「みずほの本牧インフォメーションセンター」
- また、店舗外現金自動設備が8,527カ所あります。
このうち共同利用ATM(イーネット)が4,714カ所、共同利用ATM(ローソン)が2,746カ所あります。

みずほコーポレート銀行 (平成14年4月1日発足)

所在地	〒100-8210 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL 03(3214)1111(代表)	資本金	10,709億円
		従業員数	5,345人
		国内ネットワーク	18
		海外ネットワーク	40
		支店	24、出張所 2、駐在員事務所 14

みずほ証券 (平成12年10月1日発足)

所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア TEL 03(5208)3210(代表)	資本金	1,502億円
		従業員数	995人
		国内ネットワーク	本店 1
		海外ネットワーク	現地法人 6

みずほ信託銀行 (平成15年3月12日発足)

所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 TEL 03(3278)8111(代表)	資本金	2,472億円
		従業員数	3,604人
		国内ネットワーク	38
		海外ネットワーク	駐在員事務所 2、現地法人 2

*平成15年3月12日、みずほ信託銀行はみずほアセット信託銀行と合併し、みずほ信託銀行になりました。

*みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の従業員数は、嘱託・臨時雇員、海外現地採用者を含みません。

みずほ証券の従業員数は、みずほフィナンシャルグループの有価証券報告書ベース、みずほ信託銀行の従業員数は、同行ディスクロージャー誌ベースの数字となっています。

(平成15年3月31日現在)

格付状況

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	-	a-1	-	-	-	-	-	-	-	-
みずほホールディングス	A-	a-1	-	-	-	-	-	-	-	-
みずほ銀行	A-	a-1	-	-	A3	P-1	BBB	A-3	BBB+	F2
みずほコーポレート銀行	A-	a-1	-	-	A3	P-1	BBB	A-3	BBB+	F2
みずほ証券	-	a-1	-	J-1	-	-	-	-	-	-
みずほ信託銀行	A-	a-1	A-	-	Baa1	P-2	BBB	-	BBB+	F2

(平成15年6月25日現在)

財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ (連結)

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総資産	1,634,554	1,513,124	1,340,327
預金残高(含む譲渡性預金)	801,764	856,062	722,226
債券残高	178,482	153,108	116,963
貸出金残高	922,867	845,936	692,100
連結粗利益	21,493	24,620	22,336
連結経常利益(△は連結経常損失)	5,748	△13,498	△21,305
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	2,112	△9,760	△23,771
連結自己資本比率(国際統一基準)	11.39%	10.56%	9.53%

注) 平成12年度・13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

みずほ銀行 (単体)

(単位：億円)

	平成14年度
総資産	693,057
預金残高(含む譲渡性預金)	521,651
債券残高	39,187
貸出金残高	378,854
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,944
経常利益(△は経常損失)	△6,222
当期純利益(△は当期純損失)	△6,285
連結自己資本比率(国内基準)	9.25%
(参考) 連結自己資本比率(国際統一基準)	9.47%

みずほコーポレート銀行 (単体)

(単位：億円)

	平成14年度
総資産	595,934
預金残高(含む譲渡性預金)	183,866
債券残高	78,789
貸出金残高	276,325
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,202
経常利益(△は経常損失)	△14,926
当期純利益(△は当期純損失)	△16,334
連結自己資本比率(国際統一基準)	10.42%

みずほ証券 (単体)

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
営業収益	266	445	587
経常利益	13	143	226
当期純利益(△は当期純損失)	△13	△67	40

みずほ信託銀行 (単体)

(単位：億円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度
	IBYTB	IBMHTB	IBYTB	IBMHTB	
経常収益	2,822	556	1,935	552	1,649
経常利益(△は経常損失)	439	△85	△1,627	△105	△600
当期純利益(△は当期純損失)	58	△61	△1,811	△40	△1,050
連結自己資本比率	11.77%		10.96%		11.23%

YTB：安田信託銀行、MHTB：みずほ信託銀行

注) 連結自己資本比率の平成12年度・13年度は国内基準、平成14年度は国際統一基準。

※みずほホールディングス、みずほインベスターズ証券、新光証券、資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント、ユーシーカード、みずほ総合研究所、第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発、みずほキャピタル、みずほプロジェクト、みずほコーポレート、みずほグローバル、みずほアセット、みずほアドバイザーの概要については、16～21ページをご覧ください。

2003

みずほフィナンシャルグループ ディスクロージャー誌

4 みずほフィナンシャルグループ
社長からみなさまへの
ごあいさつ

6 みずほフィナンシャルグループの
経営革新

財務上の課題の一掃と自己資本の充実
みずほフィナンシャルグループのビジネス
モデルの進化
みずほフィナンシャルグループの事業戦略
コスト構造の大改革
コーポレートガバナンスの強化と能力
主義の徹底
「みずほの『企業再生プロジェクト』
について
みずほフィナンシャルグループの
平成14年度の財務ハイライト

16 みずほフィナンシャルグループの
主なグループ会社の概要

22 みずほフィナンシャルグループの
事業戦略

みずほフィナンシャルグループの事業一覧
みずほ銀行の事業戦略
みずほコーポレート銀行の事業戦略
証券業務戦略
信託・資産運用業務戦略
みずほフィナンシャルグループの事業実績
ハイライト

47 みずほフィナンシャルグループの
社会貢献・環境への取り組みにつ
いて

49 みずほフィナンシャルグループの
経営体制

52 みずほフィナンシャルグループの
内部管理体制

65 コーポレートデータ

117 業績と財務の状況



前田 晃伸
MAEDA TERUNOBU
みずほフィナンシャルグループ
取締役社長

みなさまには、平素より私どもみずほフィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

昨年度、私どもは、新しいグループ経営体制への移行や財務上の課題一掃といった、抜本的な経営の革新のためのさまざまな施策を打ち出し、かつ、それらを前倒しで実践してまいりました。本年度につきましては、お客さまへのサービスの飛躍的向上と競争力や収益力の強化に総力をあげて邁進し、みなさまからいただいたご支援・ご期待にお応えすべく、「結果」を出す一年にしたいと考えております。

新しいグループ経営体制への移行

当グループは、昨年4月1日、個人および国内一般事業法人とのお取引を中心とするみずほ銀行と大企業および海外企業とのお取

引を中心とするみずほコーポレート銀行の2行を発足させ、持株会社のもとで、これら2行とみずほ証券、みずほ信託銀行の計4社を中核とする体制をスタートさせました。

その際に引き起こしましたATM障害や口座振替の事務処理遅延等につきましては、多くのお客さまに多大なご迷惑をおかけしましたことをあらためて深くお詫び申し上げます。このような事態を二度と起こさないよう、グループ役職員が一体となって再発防止に取り組むと同時に、さらなるサービス向上に努めております。

当グループは発足以来、抜本的な経営の革新のためのさまざまな施策を立案・実行してまいりました。本年3月には、グループ総合金融サービス力を飛躍的に向上させると同時に、安定的な収益力を確立するため、グループ戦略の見直しを行い、グループ経営体制の再編を実施しました。具体的には、顧客セグメント別の銀行・証券の連携強化、みずほ信託銀行とみずほアセット信託銀行の合併による信託業務の一元化等を実施しました。これに、クレジットカード会社、資産運用会社、システム関連会社等の戦略子会社等も加えた主要なグループ会社に対して、新設の金融持株会社みずほフィナンシャルグループが直接的な経営管理を行う体制としました。さらに、本年度は、企業再生に特化した再生専門子会社4社および国内外の最先端のノウハウを備えた再生アドバイザー会社を設立し、「企業再生の早期実現」および「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進する「みずほの『企業再生プロジェクト』」に取り組んでおります。

財務上の課題一掃と自己資本の充実

当グループは、財務上の諸課題に一気にめどをつけるため、昨年度中に最大限の財務上の手当を行い、資産の健全性を飛躍的に向上させました。

第一に、不良債権の早期解決のため、専門部署による企業の再生・支援や最終処理の前倒しを徹底するとともに、引当水準の強化により、今後の資産劣化リスクへの対応を行いました。この結果、昨年度の与信関係費用は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行の「銀行合算」で、2兆952億円を計上することとなりました。

第二に、保有株式リスクが銀行経営に与える影響を削減するため、市場売却に加え日銀の株式買取制度等の活用や、保守的な減損処理の実施により、銀行合算で約3兆円の株式残高を圧縮したほか、子会社・関連会社株式等の含み損処理も実施しました。

第三に、繰延税金資産については、昨今の厳しい経済・金融環境をふまえた保守的な前提に立ち、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行の2行合算で評価性引当額を昨年度下期中に9,667億円増額することにより、それに見合う繰延税金資産の計上を見送っております。

このような財務上の課題一掃による自己資本の減少に対処する観点より、当社は本年3月に国内のお取引先等を引受先とした1兆819億3,000万円の優先株式発行による自己資本調達を実施し、その結果、前年度末の当社グループの連結自己資本比率(国際統一基準)は9.53%を確保しました。

サービスの飛躍的向上と収益力等の強化

当グループでは、グループシナジーを最大限に発揮し、お客さまのニーズにあった利便性と専門性を高めた商品・サービスを迅速に提供することで、収益力の極大化に取り組んでおります。

具体的には、みずほ銀行では、顧客セグメントに応じた商品・サービスの開発等による良質資産の増強を、みずほコーポレート銀行では、アセットに依存した従来型ビジネスモデルから市場型間接金融モデルへの転換の加速を、それぞれ図っております。そのほかのグループ各社では、それぞれの専門性および戦略分野を一段と強化するとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底的に追求しております。

また、徹底したリストラによるコスト構造の改革を加速させるため、従業員数の大幅な削減や店舗統廃合の前倒しに加え、役職員の処遇水準の見直しまでふみ込んだ経営合理化策を実施しております。一方で、若手層の早期育成と積極登用のための30歳代を対象とした支店長公募制や、早期退職促進プランの導入等を実施し、組織の大幅な若返りを実現しました。

このように収益力の極大化とリストラの徹底を進めましたが、財務上の課題を一掃した結果、昨年度のみずほフィナンシャルグループの連結決算につきましては、誠に遺憾ながら、経常収益3兆4,359億円、経常損失2兆1,305億円、当期純損失2兆3,771億円と大幅な損失計上を余儀なくされました。昨年度の普通株式の配当につきましては、財務基盤強化の観点等も考慮し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。なお、優先株式については、所定の配当を実施いたしました。

グループ価値の向上に向けて

新たなグループ体制への移行および財務基盤の強化を果たし、当グループは、お客さまへのサービスの飛躍的向上、そして、国内で最も多くのお客さまとお取引いただく金融グループにふさわしい競争力・収益力の確保にグループ一丸となって邁進しております。また、『企業再生プロジェクト』を通じた企業再生に対する本格的取組は、「産業再生」と「金融再生」という日本経済の課題解決に大きく寄与するものと考え、グループの総力をあげて取り組んでおります。

私どもは、当グループ価値の向上を実現すべく、これまでに発表した施策を迅速かつ確実に実行し、結果を出してまいりたいと考えております。引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年7月

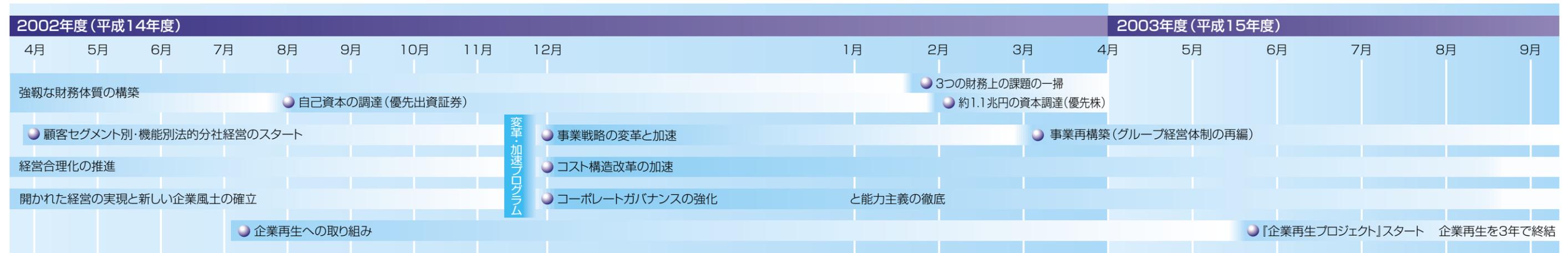
株式会社 みずほフィナンシャルグループ
取締役社長

前田 晃 伸

最先端の総合金融サービスで、新時代をリードする革新的フィナンシャルグループの実現に向けて

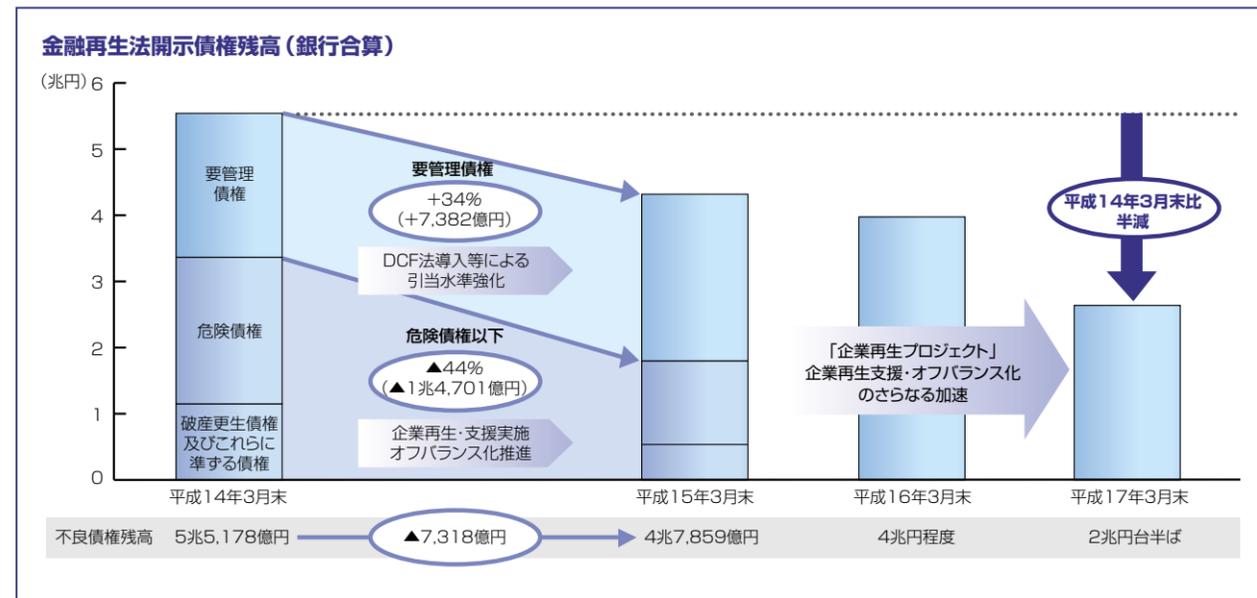
当グループは、平成14年度に新たなグループ体制への移行や財務基盤の強化等を果たしました。平成15年度については「結果を出す1年」と認識し、お客さまへのサービスの飛躍的向上と競争力・収益力の強化にグループ一丸となって取り組んでいます。

- 平成14年4月、個人および国内一般事業法人とのお取引を中心とするみずほ銀行と、大企業および海外企業とのお取引を中心とするみずほコーポレート銀行の2行を発足させました。顧客セグメント別・機能別の法的分社経営というビジネスモデルのもと、これら2行とみずほ証券、みずほ信託銀行をはじめとするグループ各社は、それぞれの高い専門性を発揮しつつ、相互の連携を強化しています。



財務上の課題の一掃と自己資本の充実

「不良債権の早期解決」、「保有株式リスクの大幅削減」、「繰延税金資産の保守的計上」の3つの財務上の課題を一掃、あわせて自己資本の充実を図りました。



- 平成14年度は、「みずほ『変革・加速プログラム』」等に基づき経営の抜本的な改革を打ち出し、それらを前倒しで実行してきました。加えて、資産の健全性を飛躍的に向上するため、不良債権の早期解決・保有株式リスクの大幅削減・繰延税金資産の保守的計上を行いました。あわせて約1.1兆円の優先株式による第三者割当増資を行い、自己資本を充実しました。
- また、ビジネスモデルを進化させグループ総合金融サービス力を飛躍的に向上するため事業再構築を発表、グループ経営体制の再編を実施し、銀行・証券の連携強化や信託部門等の再編を行うとともに、「みずほの『企業再生プロジェクト』」をスタートさせました。グループ各社は、それぞれの特性と圧倒的な顧客基盤を最大限に活かした戦略展開を加速しています。
- 一方、徹底したリストラによるコスト構造の改革を加速させるため、役職員の削減・処遇の見直し、国内外拠点の統廃合の前倒し等を実施しています。
- さらに、コーポレートガバナンスの強化と能力主義の徹底を行い、グループ一体感の醸成と組織の活性化を図っています。

不良債権の早期解決

- 前倒し処理の推進：危険債権以下の残高を年間で44% 圧縮

専門部署を設置し企業の再生・支援を加速するとともに、大口問題先等の再建支援に向けた財務手当と危険債権(破綻懸念先向け)以下のオフバランス化を前倒しで実施した結果、平成14年度末の危険債権以下の残高は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体合算(銀行合算)で、平成13年度末に比べ44%(1兆4,701億円)減少し、要管理債権を含む開示債権全体でも7,318億円減少しました。

○引当水準の強化：大手グループで最高水準の引当を実現

大口要管理先の6割にキャッシュフロー見積法(DCF法)を適用すると同時に、DCFを適用しない先についても、足もとの経済環境や最終処理加速をふまえた予想損失率見直しによる引当金積み増しを実施、資産劣化リスクへの対応を強化しました。前倒し処理の推進と引当水準の強化により、平成14年度の与信関係費用は銀行合算で、2兆952億円となりました。*資産内容改善への取り組みについては、131ページもご覧ください。

不良債権比率と引当水準

	みずほ(銀行合算)	MTFG	SMFG	UFJ
不良債権比率(要管理債権以下/金融再生法開示債権)	6.2%	5.3%	8.4%	8.6%
引当率*				
破綻懸念先(対非保全部分)	74.5%	68.5%	79.2%	73.7%
要管理先債権(対非保全部分)	38.3%	35.6%	33.7%	29.8%
その他要注意先債権(対債権額)	7.5%	3.3%	6.0%	4.5%

注)1.平成15年3月末現在、各グループ決算説明資料ベース
2.*は、自己査定をベースとした債務者区分に対する引当率

▶キャッシュフロー見積法(DCF法)
131ページをご参照ください。

*本項には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化等による一定のリスクと不確実性が含まれています。

保有株式リスクの大幅削減

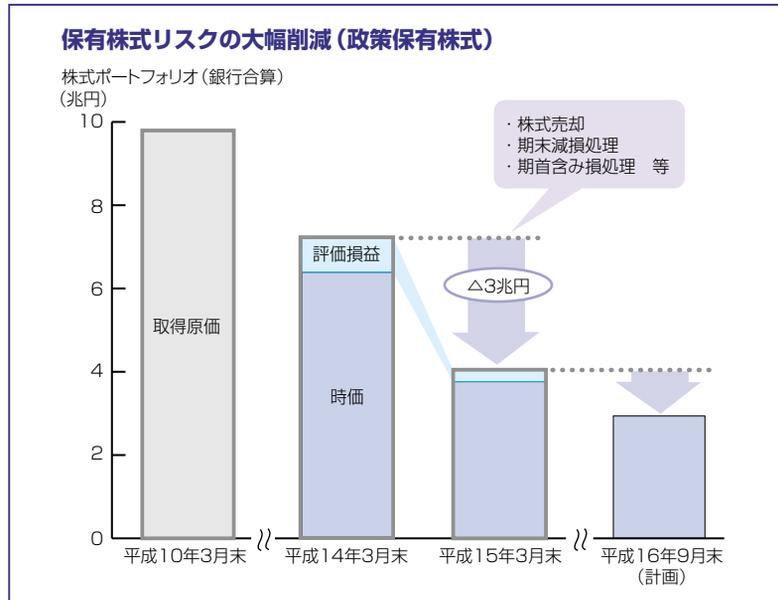
○株式売却と保守的な減損処理実施：

株式保有残高を3兆円圧縮

当グループは、保有株式リスクを早期に軽減するため、銀行合算で約1.8兆円の株式を売却したほか、保守的な減損処理等を実施したことにより、保有残高を3兆円圧縮しました。平成16年9月末までには、株式保有制限規制をクリアし、さらに削減を図ります。

○子会社株式の含み損処理実施

みずほホールディングスについては、保有する子銀行株式に対し、投資損失引当金を計上しました。加えて、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行等については、上場子会社株式の含み損処理を実現しました。



繰延税金資産の保守的計上

○課税所得の保守的見積もり：

9,667億円の繰延税金資産計上を見送り

厳しい経済・金融環境をふまえて、将来課税所得を保守的に見積り、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体合算（2行合算）で、評価性引当額を平成14年度下期に9,667億円増額

し、それに見合う繰延税金資産の計上を見送りました。この結果、平成14年度末の繰延税金資産残高は、平成13年度末に比べ3,183億円減少し、1兆9,783億円になりました。

自己資本の充実

○十分な自己資本比率の確保と安定配当体制の確立

万全な財務基盤を確保する観点から、国内機関投資家、親密お取引先約3,400社から1兆819億3,000万円の優先株式発行による資本調達を実施しました。平成15年3月末時点で、グループ各社とも十分な自己資本比率を確保しています。

また、グループ全体の持株会社であるみずほフィナンシャルグループ単体の利益剰余金は、平成15年3月末時点で2,520億円と十分な水準でスタートし、今後の安定配当体制を確立しました。

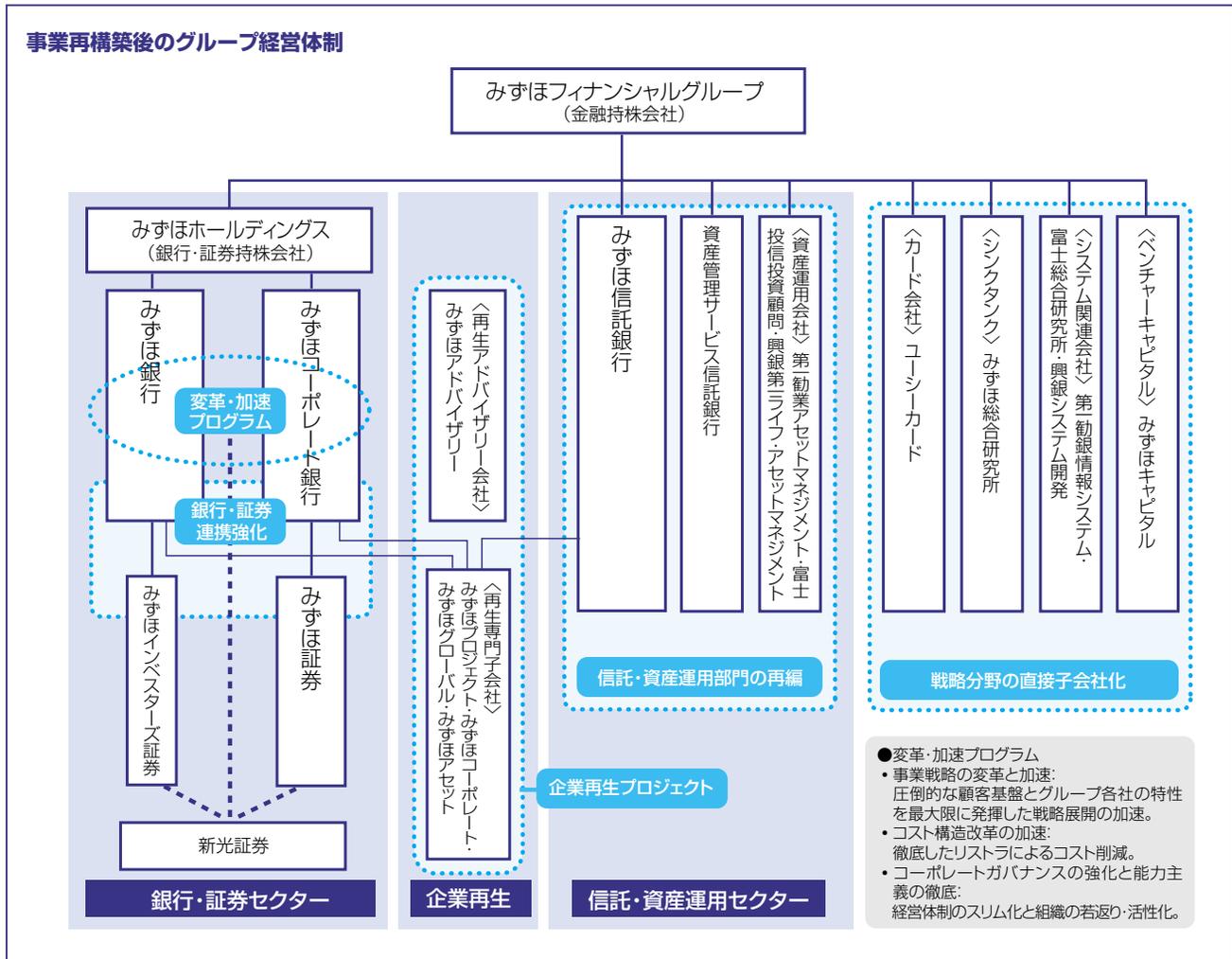
会社別連結自己資本比率

	平成15年 3月末	平成14年 9月末	平成14年 3月末
グループ連結 (国際統一基準)	9.53%	10.42%	10.56%
みずほコーポレート銀行 (国際統一基準)	10.42%	9.74%	／
みずほ銀行	国際統一基準	9.47%	10.36%
	国内基準	9.25%	9.85%
みずほ信託銀行 (国際統一基準)	11.23%	* 10.10%	* 10.96%

*平成14年3月末は旧安田信託銀行分、平成14年9月末は旧みずほアセット信託銀行分(ともに国内基準)

みずほフィナンシャルグループのビジネスモデルの進化

平成15年3月、グループ総合金融サービス力の飛躍的向上と安定的な収益力確立のため、事業再構築を実施、グループ経営体制を再編しました。また、企業再生専門子会社、再生アドバイザー会社も設立し、『企業再生プロジェクト』に取り組んでいます。



グループ経営体制の再編

○新金融持株会社「みずほフィナンシャルグループ」の設立

新金融持株会社「みずほフィナンシャルグループ」を設立、主要グループ会社に対して直接的な経営管理を行う体制としました。

○銀行間、銀行と証券の連携強化

顧客セグメント別に銀行・証券の連携強化を行うため、「みずほインベスターズ証券」をみずほ銀行の、「みずほ証券」をみずほコーポレート銀行の子会社としました。さらに、みずほホールディングスを銀行・証券持株会社に改編しました。

○信託、資産運用部門の戦略的再編

みずほ信託銀行とみずほアセット信託銀行を合併し信託業務

の一元化を図ると同時に、信託銀行、資産運用会社をみずほフィナンシャルグループが直接経営管理を行う体制にしました。

○戦略子会社への直接経営管理

クレジットカード会社やグループ全体の経営インフラをになうシステム会社等の戦略子会社等についても、みずほフィナンシャルグループが直接経営管理を行う体制にしました。

○『企業再生プロジェクト』への取り組み

企業再生に特化した再生専門子会社4社と国内外の最先端のノウハウを結集した再生アドバイザー会社を設立、企業再生を早期に実現する『企業再生プロジェクト』に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループの事業戦略

当グループが推進してきた顧客セグメント別・機能別事業戦略を、新経営体制のもとで徹底強化しています。

顧客セグメント別・機能別事業戦略の実施

みずほ銀行

取引基盤・ネットワークを活用したセグメント別戦略展開

みずほコーポレート銀行

市場型間接金融モデルへの転換加速

グループ各社

それぞれの専門性・戦略分野の強化およびグループシナジーの徹底追及

みずほ証券

本格的インベストメントバンクへの地歩確立

みずほ信託銀行

独自の強みを持ったフルライン信託銀行に進化

顧客セグメント別・機能別事業戦略の徹底強化

○みずほ銀行：取引基盤・ネットワークを活用したセグメント別戦略展開

利便性の高いネットワークと圧倒的なお客さまとの取引基盤をベースに、顧客セグメントに応じた商品・サービスの開発や業務推進体制の構築により、邦銀第1位の住宅ローンや健全な中堅・中小企業貸出等の増強につとめています。

あわせて、ソリューションビジネス推進による手数料収入の拡大も図っています。

○みずほコーポレート銀行：市場型間接金融モデルへの転換加速

アセットに依存した従来型ビジネスモデルから脱却し、市場

型間接金融モデルを早期に実現するため、戦略部門3ユニット（シンジケーションビジネス、トランザクションバンキング、プロダクツ）の新設・再編による合計1,000人体制を構築する等、大胆な経営資源のシフトと大幅な機構改革を実施しました。

○資産効率の改善について

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行では、シンジケートローンや売掛債権流動化への取り組み強化等を通じ、お客さまに対する実質的な信用供与を一段と強化する一方、資産効率の向上とリスクアセット依存体質からの脱却を加速するためポートフォリオ構造の改革を実施、リスクアセットの効率化を進めています。また、引き続き、リスクに見合う利鞘水準の確保に努めています。

個人取引分野の主な実績（みずほ銀行）

- ・会員制サービス「みずほバリュープログラム」契約者数 706万人（邦銀第1位）
- ・居住用住宅ローン残高 9兆円（邦銀第1位）
- ・「みずほダイレクト」等リモートバンキングサービス顧客数 340万人
- ・デビットカード加盟店利用金額 シェア32%（業界第1位）
- ・銀行・証券・信託の共同店舗展開
みずほ信託銀行との共同店舗：15カ店
みずほインベスターズ証券との共同店舗：10カ店
銀行・証券・信託一体の共同店舗：2カ店

一般事業法人取引分野の主な商品・サービス（みずほ銀行）

- ・自動審査モデルを活用した無担保貸出商品「みずほアドバンス・パートナー」
- ・多様なチャネルを通じて資金調達に関するご相談を承る「みずほビジネス金融センター」
- ・戦略的商品：「新株予約権付融資」、「ディーゼル車特別融資制度」、「新規向け無担保貸出商品」等

市場型間接金融等の実績（みずほコーポレート銀行）

- ・日本を含むアジア太平洋地域シンジケートローン組成実績 369億ドル（国内外金融機関第1位）*
- ・不動産ファイナンスアレンジ実績累計 9,000億円強（業界第1位）
- ・国内公募事業債受託実績 受託金額2兆円、シェア35%（業界第1位）*
- ・グローバルプロジェクトファイナンスアレンジャー実績 2,367百万ドル（邦銀第1位）

*みずほ銀行等の実績を含みます。

グループ各社の戦略

みずほ証券、みずほ信託等のグループ各社は、それぞれの専門性および戦略分野を一段と強化するとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底的に追及しています。

○みずほ証券：本格的インベストメントバンクへの地歩確立

主要な海外金融市場に証券子会社を配しグローバルなネットワークを構築するなか、債券部門およびインベストメントバンキング部門でトップクラスの実績で定着しています。株式部門でも、株式アナリストランキング等で大手証券・有力外資系に伍する実績をあげています。

○みずほ信託銀行：独自の強みを持ったフルライン信託銀行に進化

みずほ信託銀行とみずほアセット信託銀行は、合併により、法人・個人向け信託業務で両行が培った独自の強みを持つフルライン信託銀行に進化しました。わが国を代表するリーディングトラストバンクを目指すと同時に、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行との信託代理店の拡大、みずほ銀行との共同店舗展開等を通じて、グループ内の連携とシナジーの拡大を追求します。

債券部門、投資銀行部門における実績（みずほ証券）

- ・国内普通社債主幹事関与額 8,000億円（業界第3位）
- ・財投機関債主幹事関与額 5,055億円（業界第1位）
- ・債券アナリスト・エコノミストランキング 2年連続3部門・総合首位
- ・日系対象M&Aアドバイザーランキング
完了ベース仲介実績取引金額ベース シェア36%（業界第1位）
公表ベース仲介実績取引金額ベース シェア14%（業界第3位）、87件（業界第2位）
- ・ABSブックランナー発行額ベース シェア20%（2年連続業界第1位）
THOMSON DEAL WATCH ABS House of the Year 3年連続受賞

法人・個人向け信託業務における実績（みずほ信託銀行）

- ・遺言信託受託件数残高 9,653件（業界第1位）
- ・金銭債権・不動産信託等流動化受託残高 6.1兆円（業界第1位）
- ・「新たに採用したい年金資産運用機関（年金情報平成14年11月18日号掲載の顧客評価調査）」（2年連続第1位）
- ・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行間の信託代理店：397カ店（平成14年度下期に115カ店を追加）

中小企業向け貸出への取り組みについて

当グループは、中小企業向け貸出の増強・拡大を経営の最重要課題として認識し、組織体制の整備、目標設定・評価体系の拡充、貸出拡大に向けた諸施策の策定等、実効性のある取り組みを強化しています。

●組織体制の整備：みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行、みずほコーポレート銀行の2行内に中小企業向け貸出プロジェクトチームを設置するとともに、経営会議において、残高推移・主要施策の進捗状況等を管理しています。

●貸出拡大に向けた諸施策：中小企業を主要なお客さまとするみずほ銀行では、本部支援体制の強化や新規開拓に向けた体制の整備を行いました。加えて、中小企業向け融資新商品や自動審査モデルを活用した無担保貸出商品「みずほアドバンス・パートナー」等、商品開発についても積極的に取り組んでいます。また、2行とも、売掛債権流動化や中小企業向けシンジケートローンへの取り組みを強化し、中小企業のお客さまに対する実質的な信用供与を一段と強化しています。

企業再生への取り組みについて

みずほ銀行では、平成14年7月に審査部門に企業コンサルティング室を設置、みずほコーポレート銀行においては同年10月に企業ビジネスユニットを設置し、それぞれ企業再生専任部署として行内のあらゆるノウハウ、スキルを結集する体制を整え、お客さまの事業再構築等へのサポートを積極的に行ってきました。さらに、みずほ証券も、M&Aのノウハウを活用して、お客さまの事業再生に貢献しています。

また、当社グループの企業再生に向けた取り組みの集大成として、平成15年5月と6月にそれぞれ再生専門子会社と再生アドバイザー会社を設立し、『企業再生プロジェクト』に取り組んでいます。

*企業再生プロジェクトについては、13ページをご覧ください。

※当グループの事業戦略の詳細については、22～46ページをご覧ください。

コスト構造の大改革

経営健全化計画を上回るリストラ推進と統合合理化の加速を行い、経費の大幅な圧縮を図っています。

○役職員数の削減と処遇の見直し

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の合算で、取締役・執行役員を平成14年4月1日比30名削減し81名とし、役員報酬も30%カットを実施しました。従業員数についても、同年3月末比約2,300人削減し27,900人となりました。また、従業員処遇については、賞与に加えて定例給与のカットにまでふみ込み、部長級で20%、平均で10%の年収カットを実施しています。

○国内外拠点の統廃合

2行の国内本支店については、平成14年3月末比16カ店削減し562カ店としました。海外拠点については海外支店で18カ店削減し24カ店、現地法人で4拠点削減し25拠点としました。今後も、経営健全化計画前倒しで拠点の統廃合を推進していきます。

○経費の減少

役職員の削減、処遇の見直し、国内外拠点統廃合の加速等により、経営健全化計画を上回るリストラを実現、平成14年度の経費は、計画比144億円の削減となりました。

経営体制スリム化計画の進捗

	統合発表前 (平成11年3月末)	平成14年3月末	平成15年3月末		今後の計画達成	
				計画比		
役員数(取締役・監査役)	111	50	33	0		達成
従業員数	34,818	30,262	27,900	▲1,150	平成17/3末	24,000
国内本支店数	645	578	562	0	平成16/3末	458
海外支店・現地法人数	113	71	49	▲4	平成16/3末	43

*計数は経営健全化計画ベース(持株会社+2行合算)

コーポレートガバナンスの強化と能力主義の徹底

スピード経営と能力主義を徹底するとともに、グループ一体感の醸成と組織の活性化を図っています。

○コーポレートガバナンスの強化

取締役・執行役員の削減等により、経営体制のスリム化とスピード経営を実現しました。あわせて、社外取締役の招聘、アドバイザーボードの設置等により、経営の透明性・アカウンタビリティも確保しています。

○組織の若返りと適材適所の人材配置の徹底

若手層の早期育成と積極的登用の観点から、平成15年1月より支店長公募制度を導入しました。これまでに30歳代の若手支店長14人を登用して組織の大幅な若返りを図っており、今後1割程度の店舗でこうした若手支店長を誕生させたいと考えています。

また、社員が自らのキャリアを追求しより高い専門性の獲得を目指す目的で、グループ横断での「ジョブ公募制度」を導入し

ていますが、今後さらに、公募の対象とする職務を拡大する等、一層の制度の拡充を図ります。

○新しい企業風土の確立

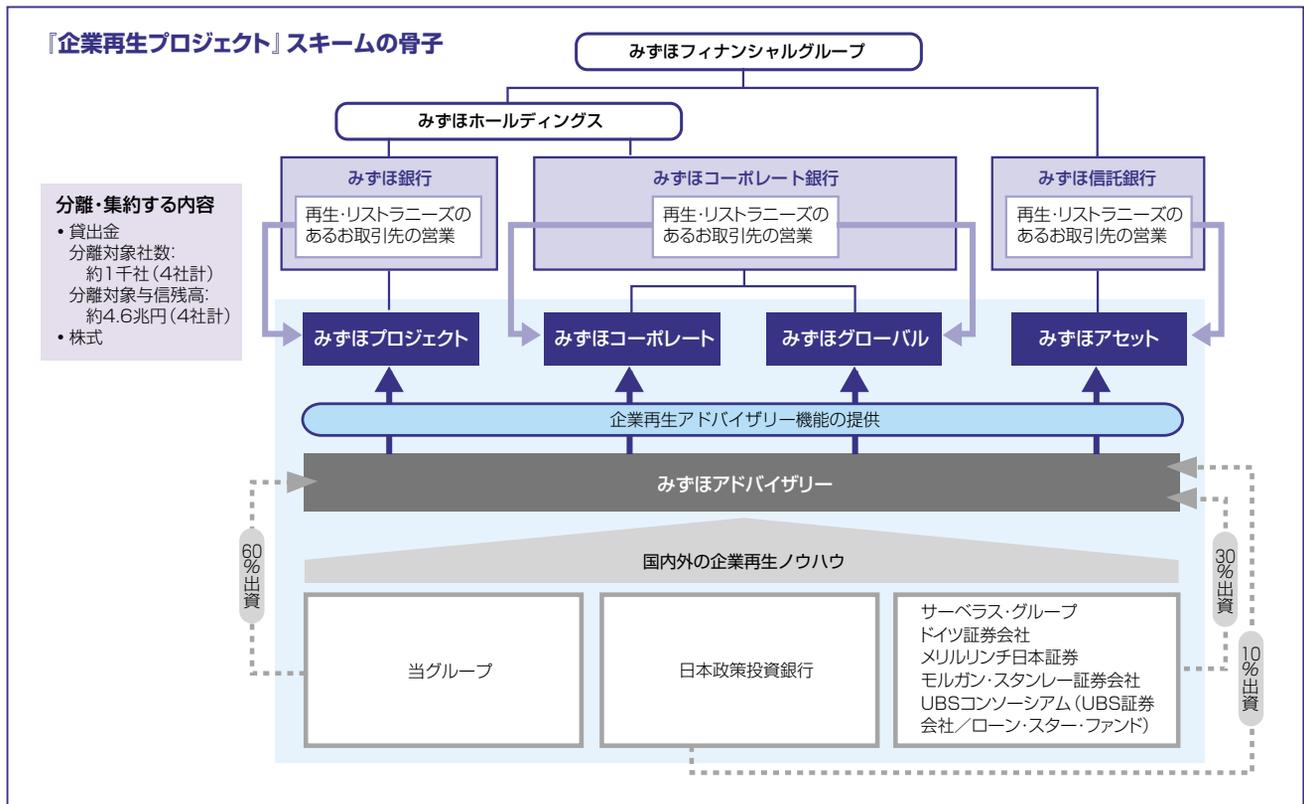
役職員の意識を一新し、早期に新しい企業風土の確立を目指すための規範として、「行動面における『みずほ』の共通評価軸」を制定して人事評価の柱にすえ、役職員全員に対して常に念頭において日々の業務に取り組むことを求めています。

また、360度評価*について、平成14年度より評価の対象者を全管理職(約5千人)にまで拡大、のべ5万人から評価を受けるといふ本邦最大級の規模で実施しており、こうした施策を通じて公平・公正な人事評価の徹底を図っています。

*上司だけでなく、部下や業務上関係の深い他部署の社員による本人評価を実施し、結果を本人にも還元するみずほの新しい人事評価制度のこと。

「みずほの『企業再生プロジェクト』」について

当グループは、「企業再生の早期実現」(Project Bank機能の発揮)と「信用創造機能の一段の強化」(Prime Bank機能の強化)を同時に推進する『企業再生プロジェクト』に取り組んでいます。



「企業再生プロジェクト」のねらい

当グループは、「企業再生の早期実現」と「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進する『企業再生プロジェクト』を、企業再生に向けた取り組みの集大成として位置づけ、これまでの対応を一気に加速、3年間をめどとした企業再生の終結に総力をあげて取り組んでいます。

企業再生の早期実現のため、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の債権のうち、企業再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を再生専門子会社4社に分離・集約するとともに、再生アドバイザリー会社により迅速・的確な企業再生スキームを提供する体制を整備しました。

これにより、3行は良質かつ安定的な資金の供給等、資金仲介機能を中心とした銀行業務に特化します。

企業再生に特化した再生専門子会社の設立

○お客さまの特性をふまえた銀行別再生専門子会社の設立

銀行ごと、属性ごとに再生専門子会社「みずほプロジェクト」、「みずほコーポレート」、「みずほグローバル」、「みずほアセット」を設立し、銀行において企業再生に取り組んできた組織を移行させ、人材を結集します。

○本邦初の大規模かつ抜本的企業再生スキーム

国内外のお取引先約1千社の債権(約4.6兆円)を再生専門子会社に分離します。分離する債権は、再生・リストラニーズのある先全体の3分の2に相当します。

グループ内外の最先端のノウハウを備えた再生アドバイザリー会社の設立

企業再生スキームを各再生専門子会社に提供するため、再生アドバイザリー会社「みずほアドバイザリー」を設立しました。当グループ内に分散していた人的資源・ノウハウを1カ所に集約するとともに、総合政策金融機関である日本政策投資銀行や外資系金融機関等のノウハウを結集します。

みずほフィナンシャルグループの平成14年度の財務ハイライト

収益の状況

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度	増減
連結粗利益	24,620	22,336	△2,283
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△13,498	△21,305	△7,806
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△9,760	△23,771	△14,011

銀行合算

(単位：億円)

		平成14年度		
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
業務粗利益	18,159	10,054	7,012	1,093
経費	△9,411	△6,109	△2,809	△492
与信関係費用	△20,952	△9,062	△11,487	△402
経常利益 (△は経常損失)	△21,749	△6,222	△14,926	△600
当期純利益 (△は当期純損失)	△23,670	△6,285	△16,334	△1,050

みずほ証券(単体)

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度	増減
営業収益	445	587	142
経常利益	143	226	83
当期純利益 (△は当期純損失)	△67	40	107

連結自己資本比率の状況

みずほフィナンシャルグループ(国際統一基準)

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度	増減
自己資本額	99,595	68,474	△31,121
うちTier1	50,289	34,954	△15,335
リスクアセット	942,887	718,235	△224,651
自己資本比率	10.56%	9.53%	△1.03%

みずほ銀行(国内基準)

(単位：億円)

	平成14年度
自己資本額	31,600
うちTier1	16,476
リスクアセット	341,485
自己資本比率	9.25%

みずほコーポレート銀行(国際統一基準)

(単位：億円)

	平成14年度
自己資本額	36,532
うちTier1	18,884
リスクアセット	350,550
自己資本比率	10.42%

みずほ信託銀行(国際統一基準)

(単位：億円)

	平成14年度
自己資本額	5,171
うちTier1	2,594
リスクアセット	46,019
自己資本比率	11.23%

不良債権の状況

金融再生法開示区分に準じた不良債権等残高

銀行合算

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度	増減
金融再生法開示区分に準じた不良債権等残高	55,178	47,859	△7,318
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,255	6,151	△5,104
危険債権	22,248	12,650	△9,597
要管理債権	21,674	29,057	7,382

引当率

銀行合算(銀行勘定)

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度	増減
危険債権(対非保全額)	64.9%	74.5%	9.6%
要管理債権(対非保全額)	20.9%	37.9%	17.0%
その他要注意先債権(対債権額)*	4.6%	7.5%	2.9%

注) *は、自己査定をベースとした債務者区分に対する引当率です。

危険債権以下(破綻懸念先以下)の債権残高・オフバランスの進捗状況

2行合算

(単位：億円)

	発生額	平成14年度 破綻懸念先 以下残高	オフバランス化 累計額	進捗率(%)	※修正 進捗率(%)
12年度上期以前発生分	24,654	1,422	△23,231	94.2%	98.0%
12年度下期発生分	6,739	1,011	△5,727	84.9%	88.4%
13年度上期発生分	11,873	2,981	△8,891	74.8%	85.8%
13年度下期発生分	11,956	2,312	△9,643	80.6%	87.8%
14年度上期発生分	5,815	2,240	△3,574	61.4%	68.8%
14年度下期発生分	7,956	7,956	/	/	/
合計	68,994	17,925	/	/	/

※オフバランス化に
つながる措置を
含む累計額ベース

その他有価証券の評価差額の状況

銀行合算

(単位：億円)

	平成13年度 評価差額(a)	平成14年度			増減(b)-(a) 評価差額
		貸借対照表 計上額(時価)	評価差額(b)	うち益 うち損	
その他有価証券	△9,014	213,141	△280	3,489 3,769	8,733
株式	△7,546	37,532	△1,948	1,604 3,552	5,598
債券	△157	122,181	874	885 10	1,031
その他	△1,309	53,427	793	999 206	2,103

連結については、平成14年度は、みずほフィナンシャルグループの実績です。平成13年度は、みずほホールディングスの実績です。

2行合算については、平成14年度は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体決算の単純合計、平成13年度は、旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行の単体決算の単純合計です。

銀行合算については、平成14年度は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体決算の単純合計、平成13年度は、旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行、旧安田信託銀行の単体決算の単純合計です。